

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 3 月 31 日現在

機関番号：34419

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2010～2011

課題番号：22730268

研究課題名（和文） 不完全競争における財政政策の動学分析

研究課題名（英文） Dynamic Analysis on Fiscal Policy under Imperfect Competition

研究代表者

玉井 寿樹 (TAMAI TOSHIKI)

近畿大学・経済学部・准教授

研究者番号：00456584

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、財政政策の効果を異時点間の分析を通じて明らかにし、財政政策の望ましいあり方について政策的示唆を導出することである。そこで、本研究では現実の制度を反映させた動学的モデルを用いて、財政政策について理論的な分析を行った。研究では、市場が有効に機能し得ない場合に政府が積極的に総需要の喚起を図ることが雇用、生産の拡大のみならず厚生改善にも寄与することが示された。

研究成果の概要（英文）：This study presents a realistic model of effective demand in the monetary production economy. The study shows that the aggregate demand size affects the aggregate income and employment level. A constitutive shortage of aggregate demand brings about constitutive unemployment equilibria. The fiscal policy is effective to promote the expansion of aggregate income and employment, and raises social welfare.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010 年度	500,000	150,000	650,000
2011 年度	400,000	120,000	520,000
年度			
年度			
年度			
総計	900,000	270,000	1170,000

研究分野：マクロ経済学、公共経済学

科研費の分科・細目：経済学・財政学・金融論

キーワード：不完全競争、財政政策

1. 研究開始当初の背景

不完全競争下の財政政策の研究については、財市場における独占的競争を想定したニューケインジアン議論を中心に多数の研究が行われてきた。各々の企業が右下がりの需要曲線に直面する独占的競争下においては、需要を拡大する政策が所得と企業利潤を相互的に増加させ、結果として財政政策が景気刺激策として効果を持つことが示された。

しかしながら、動学的視点からの分析はま

だ不十分であり、貨幣や国債など現実的な要素を取り入れた理論的研究は十分な蓄積がなされたとは言い難い状況にあった。したがって、より現実的な社会環境、税制政策の下で理論的研究を精緻化し、財政政策の効果を分析することは望ましい財政政策の在り方を明らかにする必要性があった。

2. 研究の目的

不完全競争下の財政政策の研究につ

いては、財市場における独占的競争を想定したニューケインジアン議論を中心に多数の研究がなされている。しかしながら、動学的視点からの分析はまだ不十分であり、貨幣や国債など現実的な要素を取り入れ理論的研究をする余地が十分にある。

現実的な側面から政策を議論する上で、政府の予算に直結するこれらの要素を取り入れることは必要不可欠である。本研究では、現実的な社会環境・税制政策の下で財政政策の効果を明らかにすること、及び政策判断の基礎資料を提供することを目的とした。

より具体的には、不完全市場の下での財政政策の効果を異時点間で分析し、財政政策の実施によって発生する経済利益（損失）を明らかにするとともに、財政政策の望ましい支出配分を提示することを目標とした。

3. 研究の方法

今回の研究計画では、不完全競争市場を前提とした上で、現実的な社会環境・税制政策を考慮に入れた数学モデルを構築し、財政政策の効果について、動学的な検証を試みた。

第一に、基本的な問題構造(国際比較および歴史分析を含む)を資料調査し、政策評価モデルの構成要素を精査した。第二に、経済学の理論的・実証的な分析手法を用いた研究をサーベイしていくことで、シミュレーション分析の土台を固めた。

そして、それらの基礎的な研究に基づき、数学モデルを解析的・数値的手法を用いて、現実経済に即した政策効果を分析した。

4. 研究成果

(1) 主な成果

①2010年度

2010年度においては、従来進めてきた研究との関連性を整理しておく必要があると考え、各国の財政状況、制度的側面などについて論点の整理を行った。同時に、財政政策の効果の分析する上で、財政政策の具体的中身の普遍性と多様性を分析し、主要国の政策動向を分析した。また、それを踏まえて、財源となる税・公債等について現実的な仮定を置いたうえで、公共投資の実証的・理論的分析を展開した。

これらの研究成果は「Are Fiscal Sustainability and Stable Balanced-Growth Equilibrium Simultaneously Attainable?」（雑誌論文③・学会発表②）として論文にまとめられた。この論文では日本をはじめとした先進諸国が巨額の財政赤字の中で政策を実行している点を踏まえ、財政及び経済成長の維

持可能性を検証しており、ある一定の国債残高対GDP比の範囲内であれば財政・経済成長とも安定的に維持可能であることを示している。

②2011年度

2011年度においては、2010年度の成果を踏まえ、不完全競争市場を前提とした上で、現実的な社会環境・税制政策を考慮に入れた数学モデルを構築し、財政政策の効果を動学的に検証してきた。この成果を踏まえた上で、論文「Unemployment equilibria and economic fluctuations in a monetary production economy」を執筆し、所属機関のワーキングペーパーとして公表した（雑誌論文①）。この論文では、従来の賃金決定と所得分配を同時決定する枠組みを相互決定する枠組み（雑誌論文②にて検証）へと改めることで、総需要不足による失業及び景気循環が発生する可能性を示している。これらの研究成果は市場が有効に機能し得ない場合に政府が積極的に総需要の喚起を図ることが雇用、生産の拡大のみならず厚生改善にも寄与することを示した点で現実の政策運営に対して、政策判断のための基礎資料を提供することに成功している。

(2) 得られた成果の位置づけ

雑誌論文③の成果については、財政政策の維持可能性及び安定成長の達成を同時実現可能な財政赤字の許容範囲を示したものである。これは、近年、世界の主要国で課題となっている財政政策の維持可能性について、理論的な基盤を与えるという意味で、日本のみならず、国際的にも重要な成果である。

雑誌論文①、②の成果については、以下のとおりである。従来の研究では自発的失業を前提とした過少生産均衡の中での財政政策の生産拡大効果を論じていた。しかしながら、①、②の枠組みの下では、非自発的失業が前提となる過少雇用均衡が分析対象となる。財政政策による需要拡大が過少雇用の解消のみならず、経済厚生改善をもたらすということを示した点は、今後の研究の発展に寄与する成果である。

(3) 今後の展望

研究課題の目的は雑誌論文①～③により、達成された。しかしながら、雑誌論文①、②については学術集会、学術誌上での活発な議論により、さらなる精緻化が期待される。雑誌論文①、②の改訂を続け、研究課題の完成度を高めるとともに、国際的学術誌への寄稿を継続し、経済情勢変化に対応した研究となるよう継続して取り組んでいく必要がある。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 3 件)

① 玉井寿樹, Unemployment Equilibria and Economic Fluctuations in a Monetary Production Economy, Kinki Working Papers in Economics, No. E-22, 査読無, 2012 年.

② 玉井寿樹, Endogenous Business Cycle under Wage Markup Bargaining, Kinki Working Papers in Economics, No. E-21, 査読無, 2012 年.

③ 上口晃, 玉井寿樹, Are fiscal sustainability and stable balanced-growth equilibrium simultaneously attainable?, Metroeconomica, 掲載決定, 査読有
doi: 10.1111/j.1467-999X.2011.04150.x

[学会発表] (計 2 件)

① 玉井寿樹, “Endogenous Business Cycle under Wage Markup Bargaining”, 課題設定型ワークショップ (社会経済研究), 2012 年 1 月 12 日, 名古屋大学.

② 玉井寿樹, “Are fiscal sustainability and stable balanced-growth equilibrium simultaneously attainable?” (共著者: 上口晃氏・中部大学), 公共経済・マクロコンファレンス, 2010 年 12 月 26 日, 名古屋大学.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

玉井 寿樹 (TAMAI TOSHIKI)
近畿大学・経済学部・准教授
研究者番号: 00456584

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし